

# 高層建築物等工事計画届

令和〇〇年〇〇月△△日

総務大臣 殿

住所（注1）

名古屋市東区白壁1-15-1

総務東海建設株式会社

氏名（注2）

総務 太郎

次のとおり高層建築物等の工事をするので、電波法第百二条の三第一項の規定により、別紙の図面を添えて届けます。

1	建築主住所氏名（注1）	名古屋市東区白壁1-15-1	総務東海建設株式会社 総務 太郎	電話 052-971-xxxx 番
2	工事請負人住所氏名（注1）	名古屋市東区白壁〇-〇-〇	株式会社 総務工務店	電話 052-971-xxxx 番
3	工事下請負人住所氏名（注1）	名古屋市東区白壁〇-〇-〇	株式会社 総務開発	電話 052-971-xxxx 番
4	工事の種別	新築		
5	敷地の位置（地名・地番）	名古屋市東区白壁●-●-● ○〇マンション建築工事		
6	高層建築物等の最高部の 地表高及び海拔高	地表高： 50m（GL） 海拔高： 60m（SL）		
7	高層部分の構造及び主要材料構造：	RC造り、一部鉄筋コンクリート 材料： PCa版（タイル打込）		
8	電波法による電波障害の防止に関する 規則第六条各号のいずれかに規定する 処分を受けた年月日	令和〇〇年〇〇月△△日		
8	工事着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月△△日		
9	工事完了予定年月日	令和●●年■月▲日		
10	その他参考となる事項	（注3）		

- 注 1 法人又は団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- 2 法人又は団体の場合は、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の法律の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
- 3 当該高層建築等の用途及び将来における増築等の計画を含めて記載すること。